

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
上野村	須郷地区	令和3年2月25日	—

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	2.72ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	2.72ha
③地区内における80才以上の農業者の耕作面積の合計	2.14ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.85ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.81ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

須郷地区は後継者不足や高齢化が進んでおり、農業の担い手が減少している。中山間地域で狭小な農地が点在している。また、自給的農家がほとんどで、認定新規就農者が1件のみであり、農地の集積・集約化が厳しい状況である。鳥獣被害防止対策は捕獲隊による捕獲、追い払い、電気柵などの対策を実施しているが、野生動物(主にイノシシ、シカ、サル)による被害はなかなか減少していかない状況である。個々の農家による取り組みにも限界があり、地域に合った対策を検討する必要がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

担い手、後継者不足に対する対策を実施する。

鳥獣被害防止対策を実施する。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認就		菌床椎茸	0.21 ha	菌床椎茸	0 ha	須郷地区
計	1人		0.21 ha		0 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

担い手、後継者不足に対する取組方針

中山間地で農業経営が厳しい本村で、新規就農者を確保することは容易ではないが引き続き募集等を行っていく。

鳥獣被害防止対策の取組方針

高齢化により維持管理が難しくなっている電気柵の管理について引き続きサポートを行っていく。